

このような事業に使いました

<b>議会費</b>	議員共済組合負担金.....4,248万円
<b>総務費</b>	地域づくり推進事業.....274万円 バス生活路線補助・乗合タクシー補助金.....3,979万円 年度間の財政を調整する基金積立費など.....6億1,046万円 外国人に係る住基システム改修費.....1,461万円 県議会議員(菊池郡)選挙費.....640万円 農業委員会委員選挙費.....313万円 県知事選挙費.....943万円
<b>民生費</b>	国民健康保険特別会計への繰出金.....2億8,454万円 介護保険特別会計への繰出金.....2億8,939万円 後期高齢者医療特別会計への繰出金.....6,754万円 障害福祉サービス事業費.....3億2,628万円 子ども手当・児童手当支給事業.....7億3,973万円 若草児童学園スプリングラー設置工事.....2,499万円 私立保育園を運営する負担金.....6億7,077万円 まちづくり交付金事業(子育て広場関係).....1億9,489万円
<b>衛生費</b>	妊婦や乳児の精密検診費用.....3,536万円 予防接種費用.....8,740万円 子どもへの医療費助成事業.....1億4,077万円 ごみの収集や焼却・し尿を処理するための経費.....4億8,901万円 住宅用太陽光発電システム設置補助金.....385万円
<b>労働費</b>	緊急雇用相談事業.....210万円
<b>農林水産業費</b>	排水路の整備などを推進する経費.....8,706万円 圃場整備を推進する経費.....8,390万円 林道を整備し、町有林を管理する経費.....4,664万円 農業集落排水特別会計への繰出金.....8,896万円
<b>商工費</b>	商工会への補助や店舗改装への利子補給などの経費.....999万円 岩戸溪谷周辺整備工事.....1,290万円 工場などの立地促進のための経費.....552万円 まちづくり交付金事業(まちづくり交流センター、照明灯整備工事).....1億6,291万円
<b>土木費</b>	町道を改良する工事費などの経費.....6,397万円 公共下水道特別会計への繰出金.....3億9,651万円 まちづくり交付金事業.....8億1,324万円 町営住宅の維持管理などをするための経費.....8,431万円
<b>消防費</b>	菊池消防組合への負担金.....2億6,917万円 消防団の活動などを支援するための経費.....5,979万円 まちづくり交付金事業(防災公園整備).....2,445万円
<b>教育費</b>	小学校6校の教育環境などを整備する経費.....1億1,717万円 美咲野小学校建設のための経費.....15億6,840万円 中学校2校の教育環境などを整備する経費.....7,426万円 図書館の運営費.....6,079万円 学校給食を行うための経費.....1億1,005万円
<b>災害復旧費</b>	道路や施設などの災害復旧の経費.....1,089万円
<b>公債費</b>	道路や施設などを整備するため借入れたお金の返済.....12億7,633万円

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。



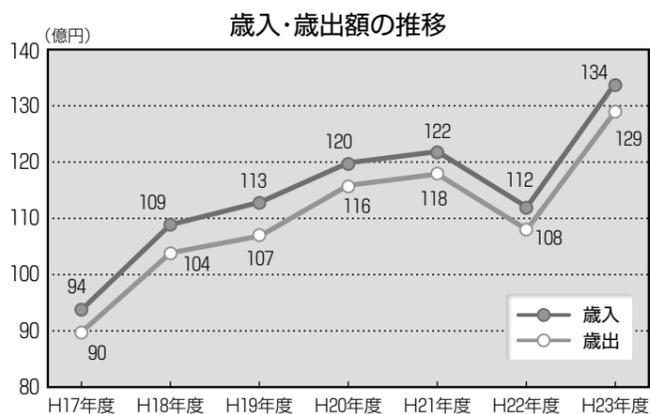
平成23年度

まちの  
決算

皆さんのお金  
大切に使いました

問い合わせ  
役場企画課 財政係 ☎096(293)3118

平成23年度の一般会計と特別会計の決算が9月定例議会で認定されました。決算とは、町にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったのかをまとめた町の家計簿です。町が行っているいろいろな仕事は、皆さんが納めている税金や国や県からの補助金などでまかなわれています。これらのお金が「まちづくり」にどのように使われたのかをお知らせします。



一般会計の決算額は、歳入が133億7,999万円で、歳出が129億172万円。

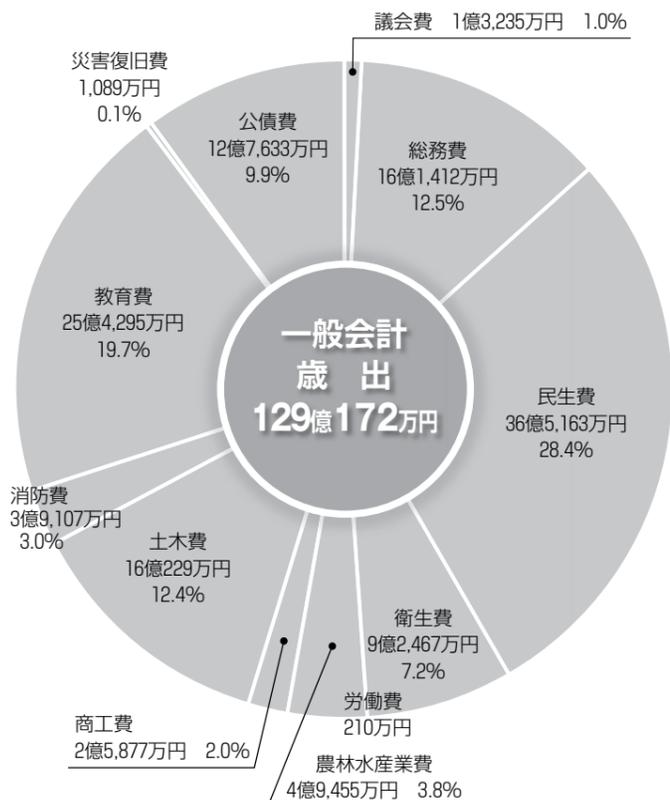
歳入から歳出を差し引くと4億7,827万円の黒字になりました。

このうち、2,069万円は、平成24年に引き続いて実施する事業の費用として必要なので、実質的な収支は4億5,758万円の黒字になり、平成24年度に繰り越しました。そして、基金の積立を6億1,197万円、基金からの繰入を7億4,002万円おこない、平成23年度末の基金の合計が39億666万円になりました。



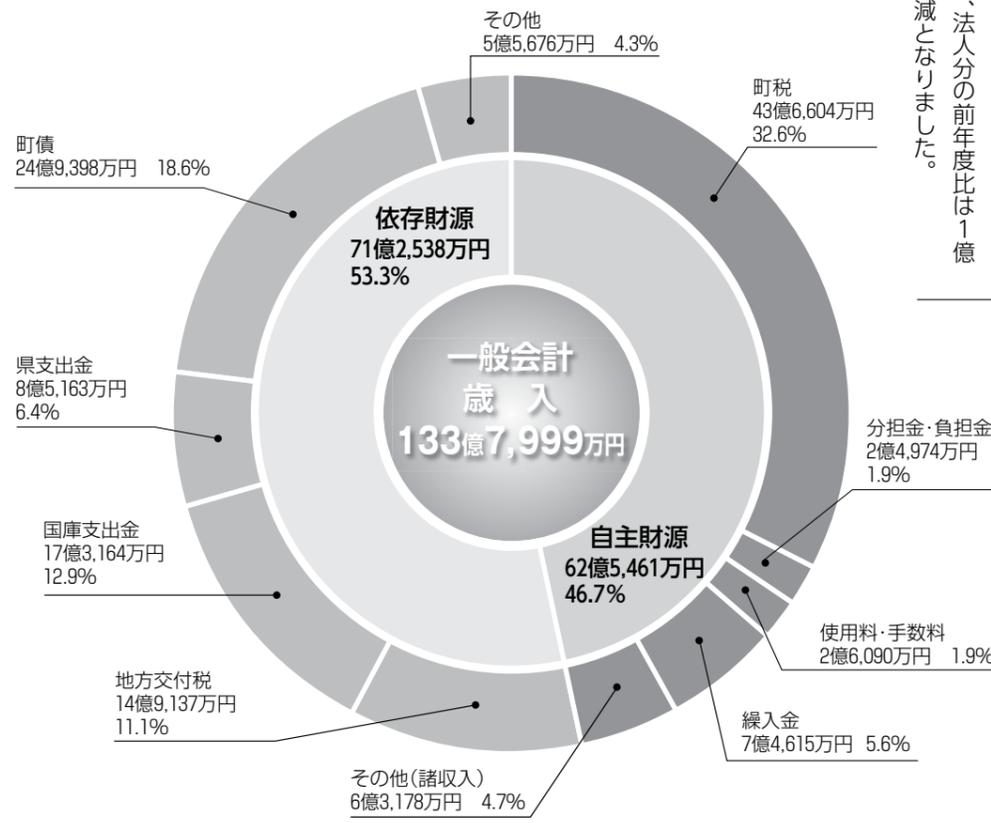
歳出の状況

皆さんに納めてもらった税金を、町はどのように使ったのか見てみましょう。



歳入の状況

町にどのようなお金が入ってきたのか見てみましょう。



自主財源(町税など)と自主的な収入財源の合計は62億5,461万円で歳入の46.7パーセントを占め、このうち町民税や固定資産税などの町税が43億6,604万円で歳入の32.6パーセントを占めています。このうち町民税は15億8,001万円で、町民税を個人分と法人分に分けると、個人分が11億8,181万円で、法人分が3億9,820万円で、法人分の前年度比は1億9,777万円の減となりました。

一方、依存財源(国や県などの意思決定に基づいて収入される財源)の合計は、71億2,538万円で、歳入の約53.3パーセントを占めています。このうち国・県支出金が、25億8,327万円で、歳入の19.3パーセントを占めています。普通交付税は12億9,127万円の収入となりました。